

財修推針見直しく

避難区域再編対応 選択制を検討

原賠審

政府の原子力損害賠償紛争審査会は十七日、東京電力福島第一原発事故の賠償の目安を示した中間指針の見直しを議論した。政府が避難区域を年間被ばく放射線量に基づき三区域に再編することに対応。賠償金を一括して受け取るなど、住民個別の事情に応じ賠償法を選べる仕組みを検討する方針を決めた。新区域が決まる三月までに結論を出す。審査会の能見久会長は「新天地での生活を決断する住民も出ると考えられるため、目と目の一律の賠償だけではなく、有効な方法を議論したい」と述べた。再編三区域は、年間被ばく線量が二〇以下となるのが確実な住民の早期帰還を目指す「避難指示解除準備区域」引き続き五年程度の避難を求める「制限区域」さらに長期の避難が避けられない「帰還困難区域」。議論では、家屋や土地について財産価値の下落分を賠償対象と

川俣南小訪才 児童らと交流

川俣町では川俣南小訪問。同校を間借りして学校生活を送る計画的避難区域の山木屋小、中学校の児童、生徒らと交流した。

四月に米国の首都ワ



川俣町の川俣南小で児童と交流を深めるルース大使

仏原発立地自治体の視察団 飯館村長らから現状聞く



菅野村長（右から2人目）から話を聞くフランスの原発立地自治体関係者ら

NGOフランス都市連合に加盟するフランスの原発立地自治体の幹部職員らでつくる視察団は十七日、福島市の飯館村役場飯野出張所を訪れ、菅野典雄村長から原発事故の対応や事故後の村の現状などを聞いた。訪れたのはストラスブール市のフランス・ビュッフェ助役ら八人。菅野村長は全

村避難に至った経緯や村内の除染の進捗（しんちやく）状況、国や東京電力の事故後の対応などについて説明した。視察団からは避難の苦勞や山林の除染方法、放射性物質の飲料水への影響などさまざまな質問が出た。

視察団はこの後、南相馬市を訪問し、桜井勝延市長と面会した。津波で被害を受けた海岸沿いも見て回った。

十八日はいわき市や川内村長が暮らす郡山市内の仮設住宅などを訪れる予定。

相馬市 18歳 浅川町

相馬市と浅川町は十七日までに、平成二十四年度から十八歳以下の子どもの医療費を無料化する方針を決めた。両市町とも三月定例議会に事業費を盛り込んだ二十四年度当初予算案を提出する。

東京電力福島第一原発事故による子どもの健康不安を解消し、地域の子育てを支援するのが狙い。

相馬市はこれまで中学生までが無料化の対象だったが、十八歳以

細山ハル子さん（左）は「送迎バスがある仮設住宅と違い、自家用車を運転してわたわ飯坂まで行くのはお

配置し、村とのパイ役を担ってもらっている。自治組織が主催する交流イベントや清掃作業などの事業に

